

(重要な会計方針)

1. 棚卸資産の評価の方法
製品・半製品・仕掛品 … 総平均法による低価法
商品・原材料・貯蔵品 … 最終仕入原価法による低価法
2. 有価証券の評価の方法
子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの … 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの … 移動平均法による原価法
3. デリバティブの評価の方法 … 時価法
4. 減価償却の方法
有形固定資産の減価償却方法 … 定率法
無形固定資産の減価償却方法 … 定額法
5. 固定資産の減損
当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税引前当期純損失は2,364百万円増加しております。
6. 投資損失引当金の計上の方法
国内・海外投資等に係わる損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して、会社所定の基準により損失見込額を計上しております。
7. 退職給付引当金の計上の方法
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、会計基準変更時の差異(42,077百万円、会計基準変更時点の代行部分を除く差異の金額は17,115百万円)については、15年による均等額を費用処理しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による均等額を翌期から費用処理しております。
8. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
9. ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっております。
10. 消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

<u>貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
382,812百万円	685,203百万円	302,391百万円